

誓約書

令和 年 月 日

那覇市長 宛

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和 7 年 6 月 26 日付け公募のあった「粗大ごみ等受付処理システム再構築事業」プロポーザル方式提案の参加にあたり、本募集要領及び仕様書を確認のうえ、下記の参加資格要件を全て満たしていることを誓約します。

なお、協力企業との連携参加の場合は、当該協力事業者も含めて以下の参加資格要件 (1) から (7) までを全て満たしていることを誓約します。

記

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定のいずれにも該当しないこと。
- (2) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）によるプライバシーマークまたは ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得していること。
- (3) 参加しようとする法人及びその役員並びに個人が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条及び那覇市暴力団排除条例（平成 24 年那覇市条例第 1 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団又は同条第 2 号に規定する暴力団員に該当しておらず、又は関係していないこと。
- (4) プロポーザル参加申込書提出の日から本業務にかかる受託者の特定の日までの間、那覇市から指名の停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者については、更生手続開始又は再生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
- (6) 経営内容や業務実績等から本事業の業務を支障なく遂行できること。
- (7) 市税の滞納がないこと。